

令和2事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

令和2事業年度財務諸表

貸 借 対 照 表	1 ~ 2
行政コスト計算書	3
損 益 計 算 書	4 ~ 5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
重要な会計方針	9
注記事項	10 ~ 11
附 属 明 紹 書	12 ~ 18

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	3,984,119,273
売掛金	15,388,257
棚卸資産	2,628,754
その他の未収入金	189,474
賞与引当金見返（注）	114,322,777
流動資産合計	4,116,648,535

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,522,572,835
減価償却累計額	1,535,160,808
構築物	579,944,444
減価償却累計額	570,944,824
機械装置	56,171,085
減価償却累計額	56,139,258
車両運搬具	8,318,159
減価償却累計額	6,431,151
工具器具備品	1,532,679,280
減価償却累計額	1,202,202,205
リース資産（工具器具備品）	34,709,820
減価償却累計額	5,881,285
立木竹	28,828,535
土地	2,666,000
有形固定資産合計	6,340,000,000
	7,700,302,092

2 無形固定資産

ソフトウェア	228,988,544
ソフトウェア仮勘定	235,055,205
電話加入権	252,000
無形固定資産合計	464,295,749

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返（注）	1,003,590,000
投資その他の資産合計	1,003,590,000
固定資産合計	9,168,187,841
資産合計	13,284,836,376

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）	2,979,970,025		
未払金	817,045,772		
未払費用	24,014,710		
未払消費税等	857,400		
前受金	1,687,500		
預り金	16,911,354		
引当金			
賞与引当金	114,322,777		
短期リース債務	6,081,066		
流動負債合計		3,960,890,604	
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	632,589,150		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	235,055,205		
資産見返寄附金	48,419		
長期リース債務		867,692,774	
引当金		22,841,371	
退職給付引当金	1,003,590,000		
固定負債合計		1,003,590,000	
負債合計		1,894,124,145	
			5,855,014,749
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,901,601,997	
資本金合計		8,901,601,997	
II 資本剰余金			
資本剰余金	932,694,327		
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 2,182,256,118		
減損損失相当累計額（△）	△ 1,386,000		
除売却差額相当累計額（△）	△ 380,113,723		
承継資産に係る費用相当累計額（△）	△ 37,501		
資本剰余金合計	△ 2,563,793,342		
		△ 1,631,099,015	
III 利益剰余金			
積立金	98,054,465		
当期未処分利益	61,264,180		
（うち当期総利益		61,264,180	
利益剰余金合計		159,318,645	
純資産合計		7,429,821,627	
負債純資産合計		13,284,836,376	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注記)

1 その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△1,938,813,164円であります。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務経費	2,706,372,596
一般管理費	588,623,630
財務費用	454,694
臨時損失	18,525
損益計算書上の費用合計	<u>3,295,469,445</u>

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	92,272,571
除売却差額相当額（注）	<u>2</u>
その他行政コスト合計	<u>92,272,573</u>

III 行政コスト

3,387,742,018

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注記)

1. 独立行政法人の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,387,742,018 円
自己収入等	△ 68,025,311 円
機会費用	11,172,367 円
独立行政法人の業務運営に関する	
国民の負担に帰せられるコスト	<u>3,330,889,074 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程に基づいて計算しております。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務経費

給与手当	739, 973, 921
賞与引当金繰入	93, 858, 776
退職給付費用	109, 867, 004
法定福利費	153, 814, 652
備品費	9, 355, 750
雑給	352, 330, 621
福利厚生費	3, 740, 569
旅費	5, 207, 953
会議費	144, 171
賃借料	164, 864, 655
消耗品費	37, 193, 116
通信運搬費	140, 281, 466
印刷製本費	12, 826, 493
水道光熱費	23, 471, 979
交通費	2, 550, 704
外部委託費	390, 100, 681
販売手数料	2, 141, 755
租税公課	115, 200
保守・修繕費	241, 019, 151
支払手数料	766, 622
支払保険料	304, 290
支払報酬	39, 644, 188
図書費	5, 771, 216
その他	1, 859, 489
減価償却費	175, 168, 174
	2, 706, 372, 596

一般管理費

役員報酬	65, 613, 784
給与手当	169, 857, 778
賞与引当金繰入	20, 464, 001
退職給付費用	24, 598, 296
法定福利費	34, 136, 097
備品費	429, 963
交際費	125, 299
雑給	13, 420, 060
福利厚生費	3, 970, 060
旅費	637, 508
地代家賃	17, 368, 276
会議費	2, 332
賃借料	1, 688, 168
消耗品費	6, 290, 533
通信運搬費	3, 504, 564
印刷製本費	1, 751, 445
水道光熱費	13, 058, 086
交通費	756, 087
外部委託費	75, 296, 462
租税公課	22, 865, 350
保守・修繕費	14, 583, 774
支払手数料	1, 360, 807
支払保険料	281, 813
支払報酬	9, 875, 149
図書費	812, 116
その他	1, 034, 940
減価償却費	84, 840, 882
	588, 623, 630

財務費用

支払利息	454, 694
	454, 694

経常費用合計

3, 295, 450, 920

経常収益		
運営費交付金収益（注）		2,851,298,645
業務収益		
図書雑誌出版収入	40,317,749	
研修・宿泊収入	26,035,120	66,352,869
賞与引当金見返に係る収益（注）		114,322,777
退職給付引当金見返に係る収益（注）		134,465,300
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	188,603,067	
資産見返寄附金戻入	53,156	188,656,223
財務収益		
受取利息	9,510	9,510
雑益		
経常収益合計		<u>1,609,776</u>
経常利益		<u>3,356,715,100</u>
		<u>61,264,180</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>18,525</u>
臨時損失合計		<u>18,525</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入（注）		<u>18,525</u>
臨時利益合計		<u>18,525</u>
当期純利益		<u>61,264,180</u>
当期総利益		<u>61,264,180</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注記)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,846,317円であり、当該影響額を除いた当期総利益は57,417,863円であります。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計		
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益			
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)							
当期首残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,090,568,956	△ 1,386,000	△ 379,528,312	△ 37,501	△ 1,538,826,442	48,301,557	49,752,908	-	98,054,465	7,460,830,020
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却			585,409		△ 585,411		△ 2					△ 2	
減価償却				△ 92,272,571			△ 92,272,571					△ 92,272,571	
承継資産の使用等													
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立て								49,752,908	△ 49,752,908		0	0	
(2) その他													
当期純利益									61,264,180	61,264,180	61,264,180	61,264,180	
当期変動額合計	0	0	0	△ 91,687,162	0	△ 585,411	0	△ 92,272,573	49,752,908	11,511,272	61,264,180	61,264,180	△ 31,008,393
当期末残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,182,256,118	△ 1,386,000	△ 380,113,723	△ 37,501	△ 1,631,099,015	98,054,465	61,264,180	61,264,180	159,318,645	7,429,821,627

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,522,561,120
人件費支出	△ 1,232,749,785
運営費交付金収入	4,211,034,000
図書雑誌出版収入	44,495,576
研修・宿泊収入	25,511,490
その他の業務収入	3,509,750
その他の収入	1,796,218
小計	1,531,036,129
利息の受取額	9,510
利息の支払額	△ 541,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,530,504,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,300,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 18,924,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,924,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 87,433,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,433,804
IV 資金増加額	1,424,145,725
V 資金期首残高	2,559,973,548
VI 資金期末残高	3,984,119,273

(注記)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	3,984,119,273
資金期末残高	3,984,119,273
2 重要な非資金取引の内容	
ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	26,884,316

利益の処分に関する書類（案）

		(単位：円)
I	当期未処分利益	61,264,180
	当期総利益	
II	利益処分額	
	積立金	61,264,180
		<u>61,264,180</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産の貯蔵品に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、隨時引き出し可能な預金からなっております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

I. 減損損失関係

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 相模原事務所のうち研修施設

(1) 兆候の対象資産及び経緯

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研修宿泊施設	建物等	神奈川県相模原市	274,402,123

(注) 研修宿泊施設については、管理研修宿泊棟の一部であり、研修宿泊施設のみの帳簿価額の算定は困難であるため、管理研修宿泊棟の帳簿価額を示しております。

(2) 認められた減損の兆候の概要

独立行政法人国民生活センター第4期中期計画で定めた研修室及び宿泊室の目標稼働率に対して、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等により研修および宿泊施設の使用中止により実績稼働率が著しく低くなつたことから、減損の兆候があると判断しました。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

上記資産については、今後の使用が予定されていることから減損の認識は行っておりません。

II. 資産除去債務関係

【資産除去債務に関する事項】

当事業年度における資産除去債務については以下のとおりです。

1. 東京事務所の資産除去債務

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表上に計上していないもの

当法人東京事務所の一部については、東京国税局からの国有財産使用許可により土地を使用しております。当法人は同許可に基づく使用許可の取消し、または使用許可期間満了時の原状回復義務を有しておりますが、当該事務所の廃止及び移転は、主務省庁等の判断および意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。今後の当該事務所の廃止または移転は、主務省庁等の判断を前提に行われ、その時期については令和2年度末現在未確定な状況であることから、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

III. 債務保証関係

【債務保証に関する事項】

1. 支払保証

当法人においては、独立行政法人国民生活センター法第10条第7項に基づく裁判所への供託金納付にかかる支払保証立担保について、被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額

4,200,000円

IV. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

リース債務は、PI0-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で令和8年9月末迄あります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,984,119	3,984,119	-
(2)売掛金	15,388	15,388	-
(3)その他の未収入金	189	189	-
(4)未払金	(817,045)	(817,045)	(-)
(5)未払消費税等	(857)	(857)	(-)
(6)預り金	(16,911)	(16,911)	(-)
(7)短期リース債務及び長期リース債務	(28,922)	(28,922)	(-)

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 単位未満は、切り捨てております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) その他の未収入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

V. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 963,132,000円

退職給付費用 134,465,300円

退職給付の支払額 △94,007,300円

期末における退職給付引当金 1,003,590,000円

(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	134,465,300円
合計	134,465,300円

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、以下のとおりであります。

全国消費生活情報ネットワークシステム(P10-NET2020)に係る構築等	1,972,416,578円
訪日観光客消費者ホットライン専用ホームページ構築等	52,851,810円
消費生活相談データベースシステム構築	17,077,170円
合計	2,042,345,558円

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位 : 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	188,122,310	10,193,077	-	198,315,387	129,830,656	12,711,140	-	-	68,484,731	
	構築物	10,356,110	-	-	10,356,110	7,538,045	688,176	-	-	2,818,065	
	車両運搬具	8,318,159	-	-	8,318,159	6,431,151	1,398,033	-	-	1,887,008	
	工具器具備品	1,412,167,779	47,835,095	84,721,377	1,375,281,497	1,044,822,276	97,016,894	-	-	330,459,221	
	リース資産(工具器具備品)	750,520,379	26,884,316	742,694,875	34,709,820	5,881,285	71,352,833	-	-	28,828,535	①
	計	2,369,484,737	84,912,488	827,416,252	1,626,980,973	1,194,503,413	183,167,076	-	-	432,477,560	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	2,324,257,448	-	-	2,324,257,448	1,405,330,152	90,734,727	-	-	918,927,296	
	構築物	569,588,334	-	-	569,588,334	563,406,779	1,504,078	-	-	6,181,555	
	機械装置	56,171,085	-	-	56,171,085	56,139,258	15,904	-	-	31,827	
	工具器具備品	157,983,194	-	585,411	157,397,783	157,379,929	17,862	-	-	17,854	
	計	3,108,000,061	-	585,411	3,107,414,650	2,182,256,118	92,272,571	-	-	925,158,532	
非償却資産	立木竹	2,666,000	-	-	2,666,000	-	-	-	-	2,666,000	
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000	-	-	-	-	6,340,000,000	
	計	6,342,666,000	-	-	6,342,666,000	-	-	-	-	6,342,666,000	
有形固定資産 合計	建物	2,512,379,758	10,193,077	-	2,522,572,835	1,535,160,808	103,445,867	-	-	987,412,027	
	構築物	579,944,444	-	-	579,944,444	570,944,824	2,192,254	-	-	8,999,620	
	機械装置	56,171,085	-	-	56,171,085	56,139,258	15,904	-	-	31,827	
	車両運搬具	8,318,159	-	-	8,318,159	6,431,151	1,398,033	-	-	1,887,008	
	工具器具備品	1,570,150,973	47,835,095	85,306,788	1,532,679,280	1,202,202,205	97,034,756	-	-	330,477,075	
	リース資産(工具器具備品)	750,520,379	26,884,316	742,694,875	34,709,820	5,881,285	71,352,833	-	-	28,828,535	
	立木竹	2,666,000	-	-	2,666,000	-	-	-	-	2,666,000	
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000	-	-	-	-	6,340,000,000	
計		11,820,150,798	84,912,488	828,001,663	11,077,061,623	3,376,759,531	275,439,647	-	-	7,700,302,092	
無形固定資産	ソフトウエア	551,794,923	200,977,886	472,353,780	280,419,029	51,430,485	76,841,980	-	-	228,988,544	②
	ソフトウエア 仮勘定	-	235,055,205	-	235,055,205	-	-	-	-	235,055,205	③
	電話加入権	1,638,000	-	-	1,638,000	-	-	1,386,000	-	252,000	
	計	553,432,923	436,033,091	472,353,780	517,112,234	51,430,485	76,841,980	1,386,000	-	464,295,749	
投資その他の資産	退職給付引当金 見返	963,132,000	134,465,300	94,007,300	1,003,590,000	-	-	-	-	1,003,590,000	
	計	963,132,000	134,465,300	94,007,300	1,003,590,000	-	-	-	-	1,003,590,000	

(注)

- 摘要① 当期減少額の主なものは、PIO-NET2015 関係機器 (693,306,113 円) であります。
- 摘要② 当期増加額の主なものは、業務支援システム関係 (156,511,486 円)、当期減少額は、PIO-NET2015 関係 (472,353,780 円) であります。
- 摘要③ 当期増加額は、PIO-NET2020 関係 (235,055,205 円) であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位 : 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	1,953,554	2,397,522	0	1,953,554	0	2,397,522	
貯蔵品	236,062	231,232	0	236,062	0	231,232	
計	2,189,616	2,628,754	0	2,189,616	0	2,628,754	

3. 引当金等の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	97,378,767	114,322,777	97,378,767	0	114,322,777	
計	97,378,767	114,322,777	97,378,767	0	114,322,777	

4. 退職給付引当金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	963,132,000	134,465,300	94,007,300	1,003,590,000	
退職一時金に係る債務	963,132,000	134,465,300	94,007,300	1,003,590,000	
退職給付引当金	963,132,000	134,465,300	94,007,300	1,003,590,000	

5. 資本剰余金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
計	932,694,327	0	0	932,694,327	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位 : 円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	ソフトウェア 仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,305,682,000	4,211,034,000	2,851,298,645	259,006,058	235,055,205	0	3,345,359,908	191,386,067	2,979,970,025

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
広報事業	159,651,526	144,832,150	人件費：80,261,479、雑給：19,247,860、外部委託費：15,550,405、その他：29,772,406
情報・分析事業	1,139,835,588	1,119,604,786	人件費：179,048,180、外部委託費：287,322,323、賃借費：254,807,314、その他：398,426,969
相談事業	404,934,589	417,394,935	人件費：162,124,660、雑給：190,698,440、法定福利費：24,432,777、その他：40,139,058
商品テスト事業	314,892,109	306,465,173	人件費：208,008,975、外部委託費：27,010,871、雑給：25,732,659、その他：45,712,668
研修事業	241,725,162	226,341,979	人件費：124,253,031、外部委託費：31,193,438、雑給：26,627,806、その他：44,267,704
A D R事業	123,937,984	120,062,428	人件費：57,425,655、雑給：41,056,094、支払報酬：11,060,500、その他：10,520,179
適格消費者団体支援事業	5,232,050	5,038,266	人件費：4,428,366、水道光熱費：152,260、通信運搬費：108,552、その他：349,088
期間進行基準による振替額	461,089,637	454,141,065	人件費：264,492,872、外部委託費：74,425,491、租税公課：22,600,861、その他：92,621,841
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合 計	2,851,298,645	2,793,880,782	

②資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
広報事業	0		0		0	
情報・分析事業	44,740,080	工具器具備品：273,680 ソフトウェア：44,466,400	235,055,205	ソフトウェア仮勘定： 235,055,205	0	
相談事業	495,000	工具器具備品：495,000	0		0	
商品テスト事業	6,335,560	工具器具備品：6,335,560	0		0	
研修事業	637,890	工具器具備品：637,890	0		0	
ADR事業	0		0		0	
適格消費者団体支援事業	0		0		0	
法人共通	206,797,528	建物附属設備：10,193,077 工具器具備品：40,092,965 ソフトウェア：156,511,486	0		0	
合計	259,006,058		235,055,205		0	

(3)引当金見返との相殺額

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
広報事業	9,718,474	賞与引当金見返	9,718,474
情報・分析事業	14,891,750	賞与引当金見返	14,891,750
相談事業	28,353,652	賞与引当金見返	15,129,652
		退職給付引当金見返	13,224,000
商品テスト事業	46,568,331	賞与引当金見返	19,272,931
		退職給付引当金見返	27,295,400
研修事業	12,841,948	賞与引当金見返	12,841,948
ADR事業	5,414,016	賞与引当金見返	5,414,016
適格消費者団体支援事業	401,950	賞与引当金見返	401,950
法人共通	73,195,946	賞与引当金見返	19,708,046
		退職給付引当金見返	53,487,900
合計	191,386,067	賞与引当金見返	97,378,767
		退職給付引当金見返	94,007,300

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 2,979,970,025	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。</p> <p>情報・分析事業のPI0-NETの刷新を令和3年度までに実施するため、翌期以降に1,964,176,266円収益化予定</p> <p>情報・分析事業の新たな生活様式等に対応した消費生活相談業務のデジタルトランスフォーメーション実行計画策定等を令和3年度に行うため、翌期に270,000,000円を収益化等の予定</p> <p>情報・分析事業のテレワーク環境整備を令和3年度に行うため、翌期に248,957,000円を収益化等の予定</p> <p>情報・分析事業の緊急時における情報等のインフラ強靭化を令和3年度に行うため、翌期に17,600,000円を収益化等の予定</p> <p>相談事業の訪日相談強化を令和3年度に行うため、翌期に131,102,759円を収益化等の予定</p> <p>相談事業の越境相談強化を令和3年度に行うため、翌期に102,420,000円を収益化等の予定</p> <p>教育研修事業の緊急時における建物等のインフラ強靭化を令和3年度に行うため、翌期に245,714,000円を収益化等の予定</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みです。</p> <p>○相談事業において運営費交付金配分額を超過する支出12,460,346円を行いました。</p> <p>当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中期目標期間の最終年度において収益化する予定です。</p>
費用進行基準を採用した業務に係る分 —	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額 —	○翌事業年度への繰越額はありません。
合 計 2,979,970,025	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,708)	(2)	(-)	(-)
	61,850	4	9,089	1
職員	(349,959)	(170)	(-)	(-)
	991,797	140	84,919	5
合計	(356,667)	(172)	(-)	(-)
	1,053,646	144	94,007	6

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 916,000円

理事 758,000円

その他諸手當については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

8. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

(単位：円)

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	ADR事業	適格消費者団体支援事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	204,077,712	1,255,747,100	465,298,841	370,581,814	273,917,375	131,406,348	5,797,375	2,706,826,565	588,642,880	3,295,469,445
その他行政コスト合計	4,798	6	7,202	1,650,867	0	0	0	1,662,873	90,609,700	92,272,573
減価償却相当額	4,798	6	7,201	1,650,867	0	0	0	1,662,872	90,609,699	92,272,571
除売却差額相当額	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2
行政コスト合計	204,082,510	1,255,747,106	465,306,043	372,232,681	273,917,375	131,406,348	5,797,375	2,708,489,438	679,252,580	3,387,742,018
II 独立行政法人の業務運営に関する 国民の負担に帰せられるコスト	163,959,111	1,255,693,950	465,306,043	372,232,681	251,383,245	131,406,348	5,797,375	2,645,778,753	685,110,321	3,330,889,074
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	204,077,712	1,255,293,192	465,298,840	370,581,755	273,917,374	131,406,348	5,797,375	2,706,372,596	588,623,630	3,294,996,226
業務経費	83,801,887	868,041,836	264,217,299	99,704,204	113,686,221	64,209,880	609,900	1,494,271,227	0	1,494,271,227
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	191,622,548	191,622,548
人件費	119,528,881	231,579,170	199,928,345	253,980,787	159,659,613	67,078,924	5,177,475	1,036,933,195	312,160,200	1,349,093,395
減価償却費	746,944	155,672,186	1,153,196	16,896,764	571,540	117,544	10,000	175,168,174	84,840,882	260,009,056
財務費用	0	435,445	0	0	0	0	0	435,445	19,249	454,694
計	204,077,712	1,255,728,637	465,298,840	370,581,755	273,917,374	131,406,348	5,797,375	2,706,808,041	588,642,879	3,295,450,920
事業収益										
運営費交付金収益	159,651,526	1,139,835,588	404,934,589	314,892,109	241,725,162	123,937,984	5,232,050	2,390,209,008	461,089,637	2,851,298,645
自己収入等	40,123,399	53,156	0	0	22,534,130	0	0	62,710,685	5,314,626	68,025,311
資産見返運営費交付金戻入	746,944	84,970,969	1,153,196	16,896,764	571,540	117,544	10,000	104,466,957	84,136,110	188,603,067
賞与引当金見返益	10,671,419	19,493,424	24,171,709	18,912,418	13,551,425	6,652,376	406,005	93,858,776	20,464,001	114,322,777
退職給付引当金見返益	7,703,800	35,441,400	22,579,000	28,307,400	10,918,300	4,574,000	343,104	109,867,004	24,598,296	134,465,300
計	218,897,088	1,279,794,537	452,838,494	379,008,691	289,300,557	135,281,904	5,991,159	2,761,112,430	595,602,670	3,356,715,100
事業損益	14,819,376	24,065,900	△ 12,460,346	8,426,936	15,383,183	3,875,556	193,784	54,304,389	6,959,791	61,264,180

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	ADR事業	適格消費者団体支援事業	計	法人共通	合計
IV 臨時損失等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	18,463	1	59	1	0	0	18,524	1	18,525
計	0	18,463	1	59	1	0	0	18,524	1	18,525
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	0	18,463	1	59	1	0	0	18,524	1	18,525
計	0	18,463	1	59	1	0	0	18,524	1	18,525
当期純損益	14,819,376	24,065,900	△ 12,460,346	8,426,936	15,383,183	3,875,556	193,784	54,304,389	6,959,791	61,264,180
当期総損益	14,819,376	24,065,900	△ 12,460,346	8,426,936	15,383,183	3,875,556	193,784	54,304,389	6,959,791	61,264,180
V 総資産										
流動資産	27,908,218	19,493,424	24,171,709	18,912,418	13,743,855	6,652,376	406,005	111,288,005	4,005,360,530	4,116,648,535
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	3,984,119,273	3,984,119,273
売掛金	14,864,627	0	0	0	22,080	0	0	14,886,707	501,550	15,388,257
棚卸資産	2,372,172	0	0	0	170,350	0		2,542,522	86,232	2,628,754
その他の未収入金	0	0	0	0	0	0	0	0	189,474	189,474
賞与引当金見返	10,671,419	19,493,424	24,171,709	18,912,418	13,551,425	6,652,376	406,005	93,858,776	20,464,001	114,322,777
固定資産	106,471,638	526,765,612	154,689,112	259,500,714	136,744,315	58,017,960	4,338,542	1,246,527,893	7,921,659,948	9,168,187,841
有形固定資産	1,496,238	39,922,829	1,896,712	70,882,714	1,479,915	237,160	115,090	116,030,658	7,584,271,434	7,700,302,092
建物	0	1	0	17,810,755	78,225	174,556	0	18,063,537	969,348,490	987,412,027
構築物	1	2	0	6,307,660	0	0	0	6,307,663	2,691,957	8,999,620
工具器具備品	1,496,236	11,966,976	1,896,712	44,845,466	1,401,690	62,604	115,090	61,784,774	268,692,301	330,477,075
リース資産(工具器具備品)	0	27,955,850	0	0	0	0	0	27,955,850	872,685	28,828,535
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	6,340,000,000
その他	1	0	0	1,918,833	0	0	0	1,918,834	2,666,001	4,584,835
無形固定資産	0	306,912,883	0	0	0	0	0	306,912,883	157,382,866	464,295,749
投資その他の資産	104,975,400	179,929,900	152,792,400	188,618,000	135,264,400	57,780,800	4,223,452	823,584,352	180,005,648	1,003,590,000
計	134,379,856	546,259,036	178,860,821	278,413,132	150,488,170	64,670,336	4,744,547	1,357,815,898	11,927,020,478	13,284,836,376

(注) 1. 区分方法

第4期中期目標における一定の事業等のまとめごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等

(5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」

資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等

(6) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

(7) 適格消費者団体支援事業 特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を立てる等適格消費者団体支援業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人事費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。